

松山大学では、個人研究または学外の研究者も含めてのいくつかの共同研究が行われています。研究成果は松山大学総合研究所所報として社会に発信されています。

松山大学総合研究所所報 第52号

『市町村合併の論理と情動』 —『平成の大合併』の遺したもの—

1999年4月からスタートした平成の大合併がほぼ完了し、3,232あった市町村は、2006年4月までに1,820まで減少した。さらに合併新法の期限である2010年3月に向けて市町村合併の動きは現在も進行中である。が、しかし—。

平成の大合併に論理はあるのか

今回の大合併において、愛媛県は極めて優等生でした。70あった市町村が20になり、広島に次ぐ全国2位の合併率となっています。合併を推進する向きからすると非常に優秀です。ところが、ほんとにそれでいいのかなというのが、直接の問題意識です。

要するに霞ヶ関の発想は、一人前じゃない市町村は大きくなって一人前になりなさいということですが、体だけ大きくなって出来の悪い人はいますからね。それが一体何を狙っているのか、今なおはっきりしない。おそらくは国の事情で、地方自治体の事情ではないということです。それでも明治や昭和の大合併では一応の目安はありましたが、今回はそれも一切ない。つまり、論理がないのです。中には「一種の信仰みたいなものだ」と言っている人もいます。何の理屈もないが、右向け右で素直に従ったところが合併率が高くなったというわけです。

私は信仰とまでは言いませんが、ひょっとしたら論理を上回る何か情動があるのではないかと見ています。愛媛は政治的に保守的な地域だからといった理由では片付けられない何かがあるのではないかと。それで『論理と情動』とあえてシニカルに表現しています。

本来の地方自治体のあり方を考える

現実の問題として、愛媛県はそんなに忠実に従う必要はなかったと思います。合併までしなくても、周辺市町村が手を携えて、広い意味での共同体社会のテーマを見つけて克服していく方法はいくらでもある。私が以前いた新見女子短期大学（現在は新見公立短期大学）は、新見市と周辺4町が共同して設置管理運営する、地方自治法上でいう一部事務組合立の大学の最初の例でした。それまで市町村は、高等教育機関を設置、管理、運営する能力はないからやらないほうがいいと言われていたのです。ところが現在ではこの短大をお手本に、釧路公立大学、宮崎公立大学、青森公立大学などができています。結局、市町村でタッグチームを組めば何でもできたのです。それをなぜ一つにしなきゃいけないのか。必然性がない。大きければいいという大艦巨砲主義はすでにいろんな

場面で破綻をしています。私はむしろ、地方自治を本来の意味で充実させるのであれば、市町村を分立させ、都道府県や国との間に今より階層を増やすべきだと思っています。たとえばフランスは市町村と県と州（または地域圏）の3層になっていて、市町村にあたるコミュンは人口何百人から何十万人までさまざまです。日本のような金太郎飴的な地域のあり方を望ましいとは思っていないわけです。それはやはり自然発生的な村落共同体をどこまで大事にするかということだと思いますね。

《『平成の大合併』の遺したもの》という副題は、今回の合併によっていいことばかりが残っていないということを示唆しています。むしろ非常に重要な問題を先送りにしたような気がしてしょうがない。またいずれ揺り戻しが来るでしょう。 <談>



法学部教授
妹尾 克敏

Katsutoshi Senoo

専門分野
研究テーマ
憲法と地方自治、地方分権と地方自治、イギリス地方自治
憲法学、行政法学、地方自治法学

